

第 10 回経営・経済動向調査

目 次

概 要

1 . 国内景気.....	1
2 . 自社業況.....	2
(1) 総合判断	2
(2) 個別判断	3
3 . デフレ経済について.....	5
(1)デフレ経済下における自社の一番の問題について.....	5
(2)デフレ脱却のための政策について	5
(3)デフレ脱却に要する期間について	6

概 要

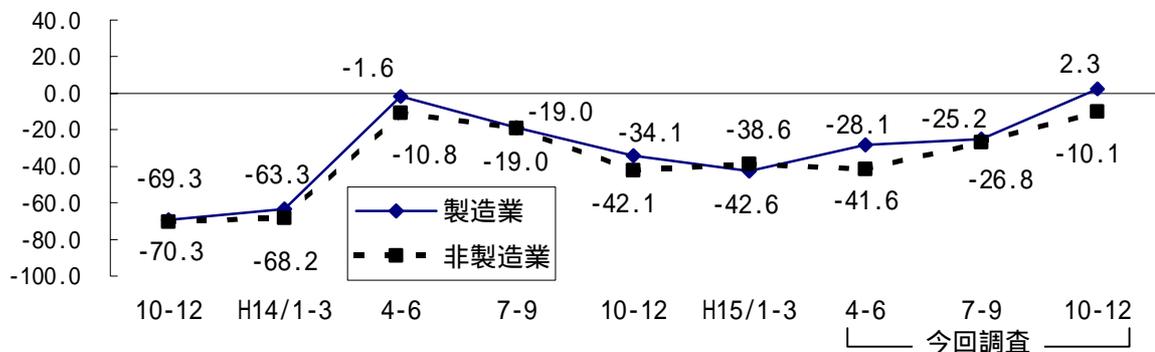
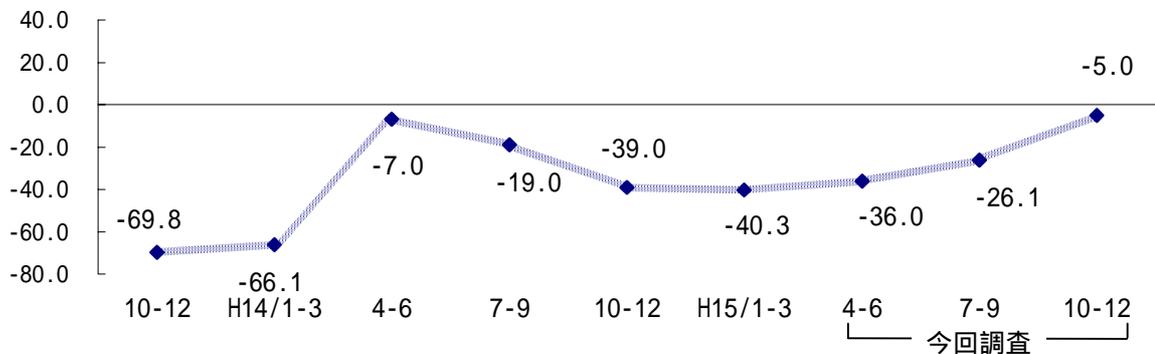
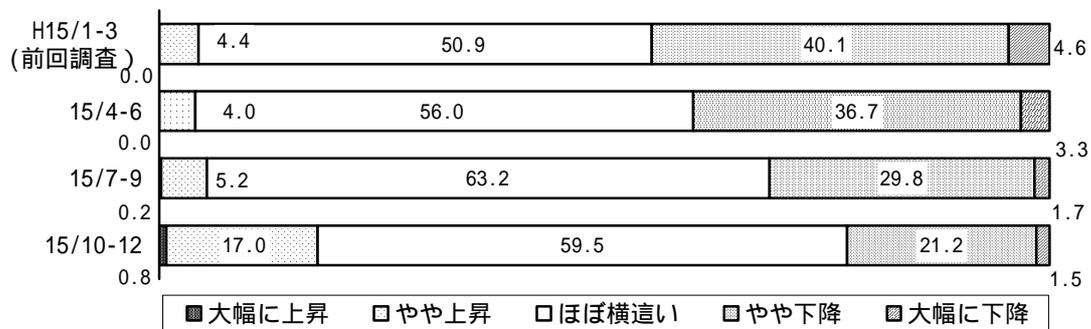
- 1 . 調査対象
 関経連、大商の会員企業 2 , 1 7 3 社
- 2 . 調査時期
 2003 年 5 月 26 日 ~ 6 月 6 日
- 3 . 調査方法
 調査票の発送、回収とも F A X による
 四半期ごとに実施
- 4 . 回答状況
 5 2 4 社 (うち大企業 236 社、中小企業 288 社)
 有効回答率 : 2 7 . 5 %

本調査に関するお問い合わせ先

大阪商工会議所 経済産業部 経済担当 大西 (06) 6944 - 6304

1. 国内景気

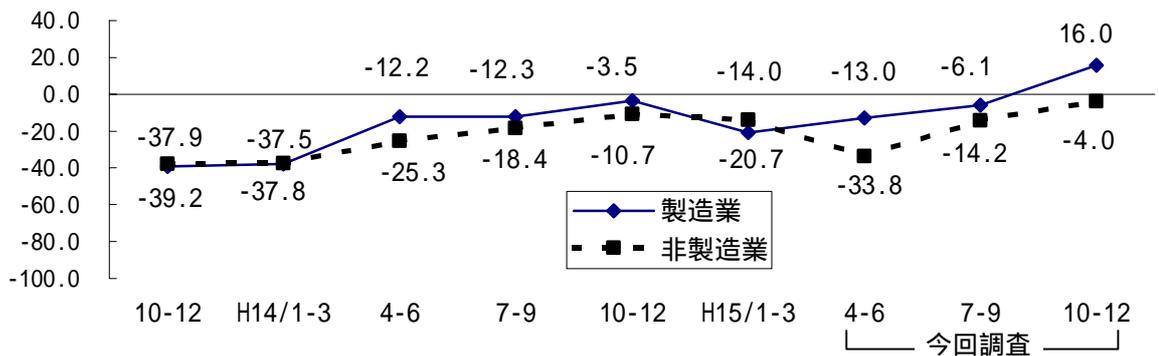
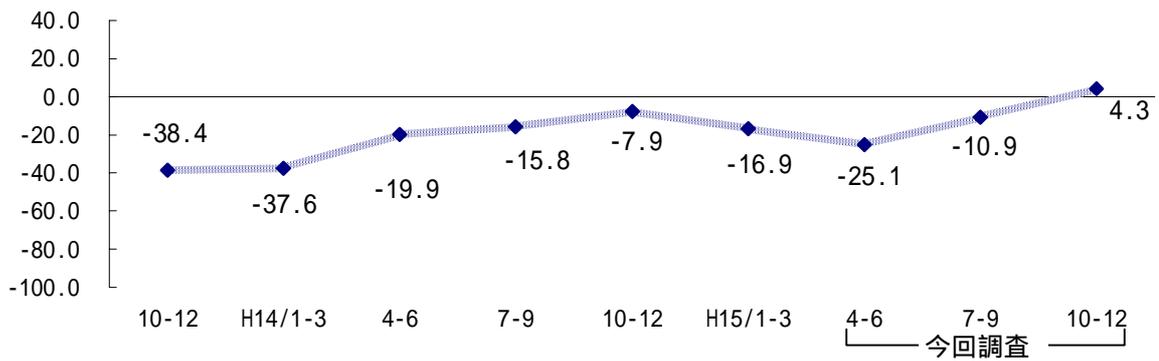
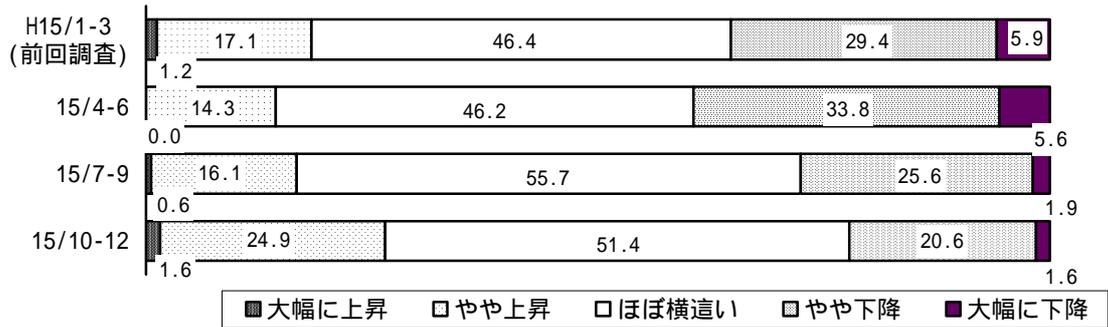
- ・ 4～6月期の実績見込を1～3月期と比べると、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は4.4%から4.0%に減少した一方で、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答も44.7%から40.0%に減少した。これらの結果として、BSI（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は 40.3 から 36.0 へとわずかにマイナス幅が減少した。先行きについては、7～9月期の BSI は 26.1、10～12月期の BSI は 5.0 とマイナスが続き、前々回（12月）調査から三四半期連続で、半年後の先行きについても、BSI がプラスに転じることはなく、国内景気の回復に対しての悲観的な見方が続いている。
- ・ 製造業、非製造業別にみると、製造業で半年後の先行きが、1年ぶりにプラスに転じた。



2. 自社業況

(1) 総合判断

- ・ 自社業況の総合判断については、4～6月期の実績見込を1～3月期と比べると、BSIは16.9から25.1へとマイナス幅が拡大した。国内景気と比べると、足下の業況については悪化しているとの見方が強いが、先行きについては、緩やかに回復していくとの見方が広がっている。
- ・ 製造業、非製造業別にみると、国内景気と同様、製造業の方が回復への見方が強い。



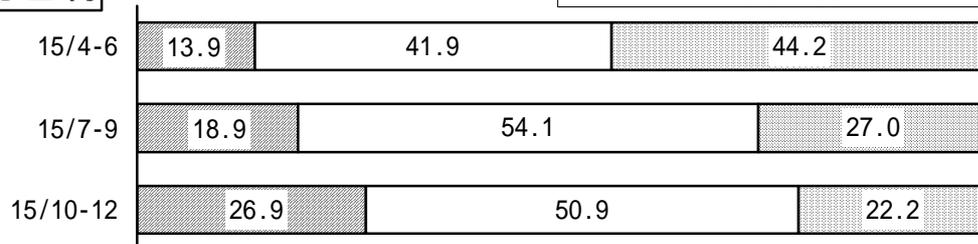
(2) 個別判断

- ・生産・売上高については、4～6月期は「減少」が44.2%と「増加」の13.9%を上回り依然厳しい見方が強い。しかしながら、半年後の先行きについては、1年ぶりに、「増加」が「減少」を上回り、強気の見方となっている。
- ・製・商品の価格については、4～6月期は「上昇」が3.0%であるのに対し、「下降」は30.7%を占め、デフレ感がなお強い。先行きについては、「下降」回答割合は漸次減少してはいるものの、「上昇」回答割合も減少しており、依然弱気の見方となっている。
- ・経常利益については、4～6月期は「減少」が45.4%の回答割合となり、依然厳しい見方となった。半年後の先行きについては、「増加」と「減少」が拮抗しているが、依然「減少」の割合が高く、失望感がうかがえる。
- ・雇用判断については、4～6月期の「過剰」が23.0%と、「不足」3.8%を大きく上回った。先行きについては、わずかに「過剰」感が減少しているものの、依然雇用調整の段階を脱していないことがうかがえる。
- ・製・商品在庫については、4～6月期の「過剰」が24.1%と「不足」1.6%を大きく上回り依然過剰感は強い。しかしながら、先行きについては、やや過剰感は薄れ、「ほぼ適正」回答も8割を超え、適正在庫に近づくとの見方が強い。
- ・資金繰りについては、「ほぼ不変」との回答が先行きも含め8割以上を占めているが、「悪化」の見方が依然強い。

全体集計結果

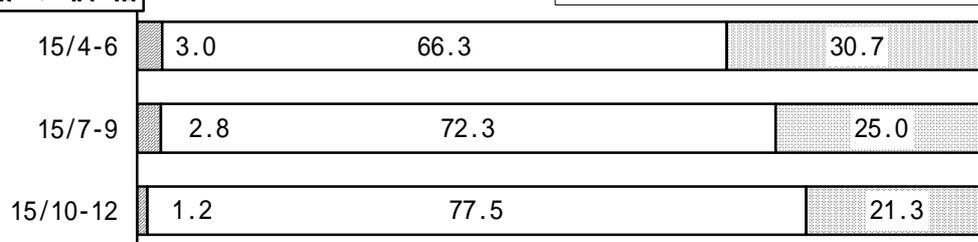
生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 □減少



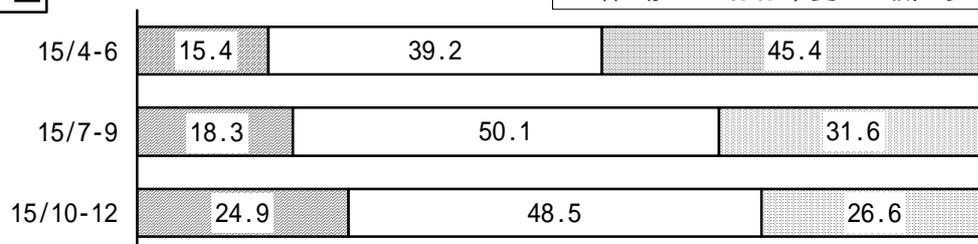
製・商品の価格

■上昇 □ほぼ不変 □下降



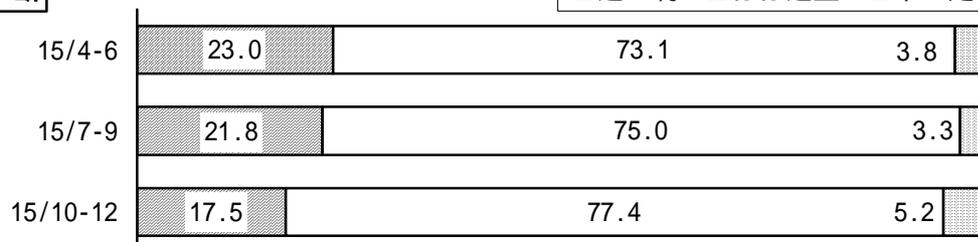
経常利益

■増加 □ほぼ不変 □減少



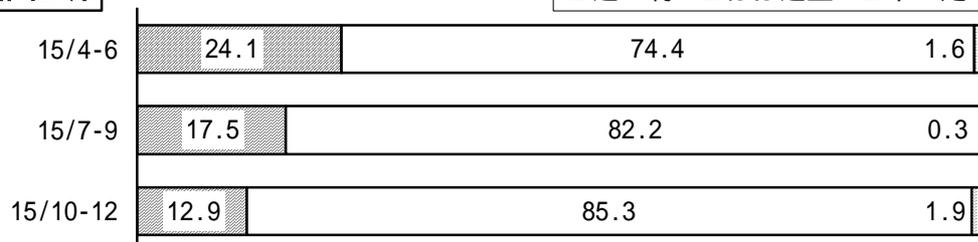
雇用判断

■過剰 □ほぼ適正 □不足

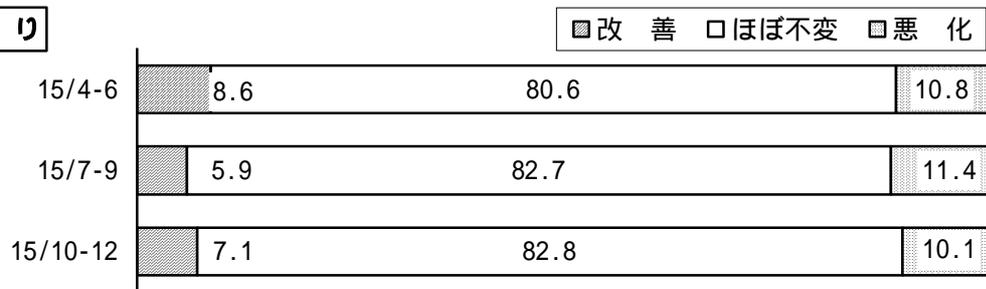


製・商品在庫

■過剰 □ほぼ適正 □不足



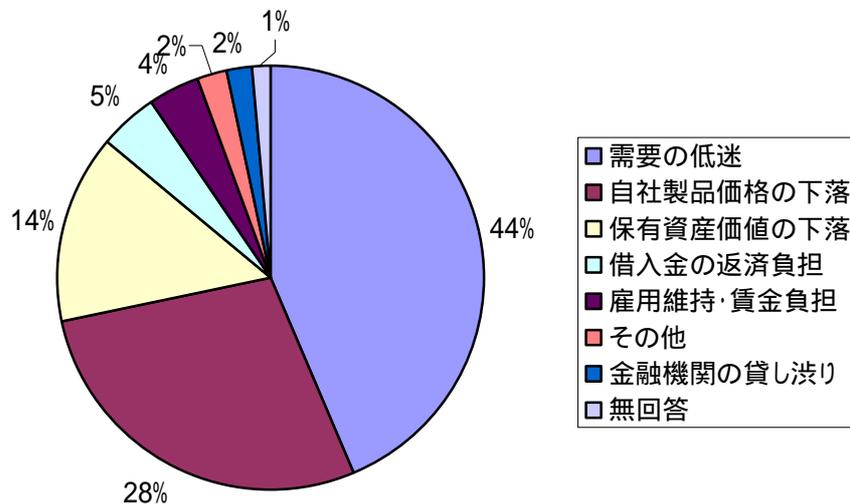
資金繰り



3. デフレ経済について

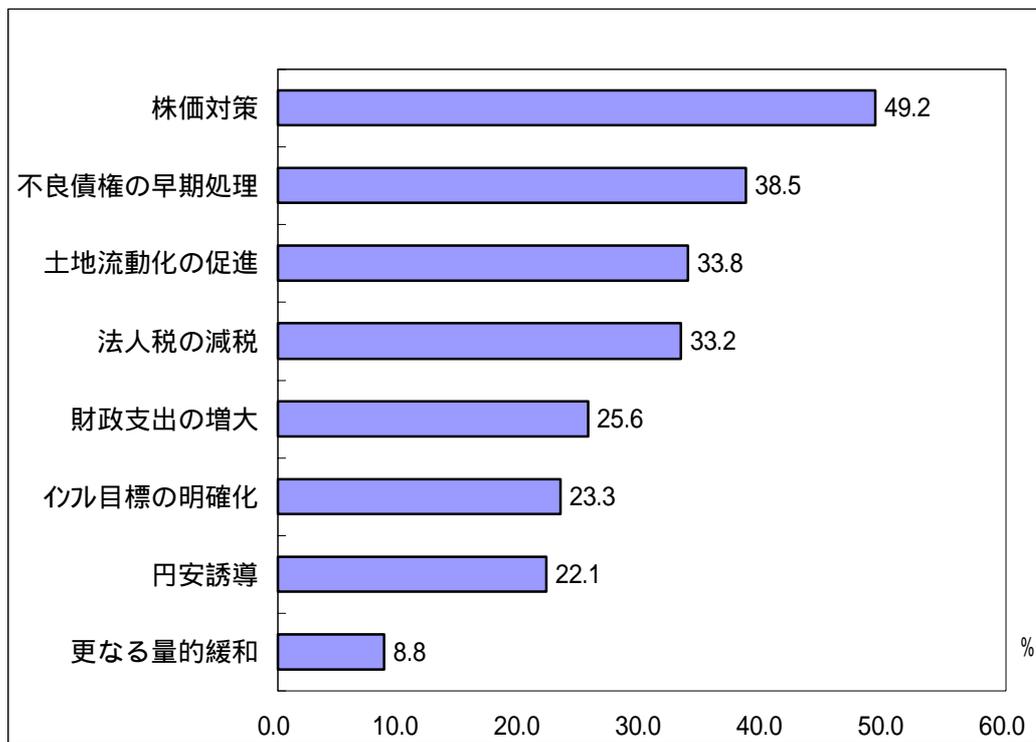
(1) デフレ経済下における自社の一番の問題について

- ・「需要の低迷」の回答割合が 44%と最も多く、次いで「自社製品価格の下落」の 28%が続き、本業の低迷に問題があるとする企業が多いことがうかがえる。
- ・一方で、「保有資産価値の下落」、「借入金の返済負担」の回答割合はそれぞれ 14%、4%とバランスシートの面に問題があるとの回答は少なかった。



(2) デフレ脱却のための政策について

- ・「株価対策」の回答割合が 49.2%と、足下の景気対策を求める回答が最も多かった。次いで「不良債権の早期処理」、「土地流動化の促進」、「法人税の減税」など、負の資産の処理や資産対策、競争力強化の政策を求める回答が続いた。
- ・一方、「財政支出の増大」、「インフレ目標の明確化」、「円安誘導」など、従来型の景気対策や政策当局の積極的な介入政策への期待は 20%台にとどまり、慎重な見方となっている。



(3) デフレ脱却に要する期間について

- ・「3年以内」の回答割合が49%を占め、次いで「5年以内」の31%が続き、デフレ脱却にはしばらく時間がかかるとの見方が強かった。
- ・一方、「10年以内」、「10年超」、「脱却できない」は、それぞれ数%にとどまり、しばらく時間がかかるものの長期化はしない、との見方となっている。

